

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 10-063

2010年5月13日 午後3:00

2009年度 連結業績のお知らせ

2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)のソニーの連結業績は以下の通りです。

- ・ 営業損益は、前年度の損失から黒字転換し、当年度は318億円の利益を計上
- ・ 金融分野および液晶テレビを含むコンシューマプロダクツ&デバイス分野が損益改善に寄与
- ・ 金融分野を除く営業活動および投資活動による連結キャッシュ・フローの合計は3,000億円以上のポジティブに
- ・ 2010年度は、営業利益の2009年度比大幅増加を見込む。また、将来の成長に向け3D関連商品およびネットワークサービスや新事業の立上げに積極的に取り組む

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2008年度 億円	2009年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入	77,300	72,140	-6.7
営業利益(損失)	(2,278)	318	-
税引前利益(損失)	(1,750)	269	-
当社株主に帰属する当期純利益(損失)*	(989)	(408)	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) -基本的・希薄化後	(98.59)円	(40.66)円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用および液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	2008年度 億円	2009年度 億円	増減率 %
営業利益(損失)	(2,278)	318	-
控除:持分法による投資利益(損失)	(251)	(302)	-
戻し入れ:構造改革費用	754	1,243	+64.9
戻し入れ:液晶テレビ関連資産の減損**	-	271	-
上記の調整後営業利益(損失)	(1,273)	2,134	-

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

*「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、2008年度までの「当期純利益(損失)」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用している連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準に基づくものです。

**上記の271億円の現金支出をとまなわない、営業費用に計上される減損損失は、主に有形固定資産および一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。当年度第4四半期中に見直された経営計画により、当該資産の見積耐用年数の短縮およびそれに対応する将来キャッシュ・フロー見込みが減少した結果、減損損失の計上が必要となりました。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、金融分野における増収などがあったものの、コンシューマプロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野における減収などにより前年度比6.7%減少し、7兆2,140億円となりました。

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ91.8円、129.7円と前年度の平均レートに比べ米ドルは8.4%、ユーロは9.5%の円高となりました。なお、前年度の為替レートを適用した場合、売上高は1%の減少となります。(前年度の為替レートを適用した場合の売上の状況については10ページ【注記】をご参照ください。)

営業損益は、前年度比2,596億円改善し、318億円の利益を計上しました。主に金融分野の営業損益の改善、ならびにCPD分野を中心とした売上原価率の改善および販売費・一般管理費の削減により、営業損益は大幅な改善となりました。また、持分法による投資損失、構造改革費用、および現金支出をとまなわない液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業損益でも、3,407億円改善し、2,134億円の利益となりました。

営業損益に含まれる持分法による投資損益は、前年度比51億円悪化し、302億円の損失となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)の持分法による投資損失は、前年度の303億円に対し、345億円となりました。サムスン電子との合弁会社S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)の持分法による投資利益は、前年度比65億円減少し4億円となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年度に多額の為替差益を計上したのに対し、当年度は為替差損を計上したことなどにより、577億円悪化し、49億円の費用を計上しました。

税引前損益は、前年度に比べ2,019億円改善の269億円の利益となりました。

法人税等は、当年度において140億円を計上し、実効税率は51.9%となりました。これは、税率の低い保険事業において利益が計上されたものの、税引後の金額で計上されている持分法による投資損失の影響があったことなどによるものです。

当社株主に帰属する当期純損益(非支配持分に帰属する当期純利益を除く)は、前年度に比べ581億円改善の408億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

ソニーは、2009年4月1日付の機構改革にともない、当年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、**CPD分野**、**ネットワークプロダクツ&サービス（以下「NPS」）分野**、**B2B&ディスク製造分野**を新設しました。

CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。S-LCDの持分法による投資損益はCPD分野に含まれています。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。

また、ソニーは当年度第1四半期より、**音楽分野**を新設しました。音楽分野には、ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME」）および（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）ならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の業績が含まれています。

映画分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2008年度における売上高および営業損益を2009年度の表示に合わせて修正再表示しています。

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマープロダクツ&デバイス

	<u>2008年度</u>	<u>2009年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	40,315	32,277	-19.9
営業利益（損失）	(1,151)	(465)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPD分野の売上高は、前年度比19.9%減少の3兆2,277億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、14%の減収）。外部顧客に対する売上は前年度比18.8%の減収となりました。これは主に、為替の悪影響、および価格下落の影響を受けた液晶テレビ「BRAVIA」、市場縮小の影響を受けたビデオカメラ「ハンディカム®」およびコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」の売上の減少によるものです。

営業損益は、前年度に比べ686億円改善し、465億円の損失となりました。これは、減収による売上総利益の減少、為替の悪影響および構造改革費用の増加などがあったものの、売上原価率の改善および販売費・一般管理費の削減があったことによるものです。なお、構造改革費用については、前年度の493億円に対し、当年度は720億円を計上しました。また、当年度、現金支出をともなわない液晶テレビ関連資産の減損として271億円を計上しました。この減損は構造改革費用に含まれないものです。（液晶テレビ関連資産の減損については2ページの脚注**をご参照ください。）構造改革費用

を除くベースで損益が改善した製品は、減収の影響を上回るコスト削減を実現した液晶テレビ「BRAVIA」やコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、売上が増加したイメージセンサーなどです。一方、コストダウンの実現により、単価が下がり減収となったゲーム向けシステムLSIなどが減益となりました。

ネットワークプロダクツ&サービス

	<u>2008年度</u> 億円	<u>2009年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	17,556	15,758	-10.2
営業利益（損失）	(874)	(831)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

NPS分野の売上高は、ゲーム事業、PC「VAIO」などの減収により、前年度比10.2%減少の1兆5,758億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減収）。ゲーム事業の売上高は、新型モデルを発売した「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）の普及拡大によりPS3ソフトウェアの売上数量が増加したものの、為替の悪影響に加え、PSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）のハードウェアおよび「プレイステーション 2」（以下「PS2®」）のソフトウェアの売上数量が減少したことなどにより減収となりました。PS3の売上台数は前年度の約1,010万台に対し当年度は約1,300万台、PSPは前年度の約1,410万台に対し当年度は約990万台、PS2は前年度の約790万台に対し当年度は約730万台となりました。

営業損益は、ゲーム事業は損益が悪化したものの、デジタルミュージックプレーヤー「ウォークマン®」などの損益改善により前年度比4億4千円改善し、831億円の損失となりました。ゲーム事業については、PS3ハードウェアのコスト改善、PS3ソフトウェアの売上数量の増加があったものの、PS2ソフトウェア、PSPハードウェアの売上数量の減少などにより、損益が悪化しました。

B2B&ディスク製造

	<u>2008年度</u> 億円	<u>2009年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	5,600	5,042	-10.0
営業利益（損失）	65	(72)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

B2B&ディスク製造分野の売上高は、前年度比10.0%減少の5,042億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減収）。外部顧客に対する売上は前年度比13.0%の減収となりました。これは主に為替の悪影響に加え、放送・業務用機器の売上が先進諸国における事業環境の悪化により減少したことによるものです。また、ディスク製造事業が価格下落の影響を受けたことも分野全体の減収要因となりました。

営業損益は、前年度の65億円の利益に対し、当年度は72億円の損失を計上しました。これは上述の要因により、放送・業務用機器およびディスク製造事業の損益が悪化したことによるものです。

* * * * *

CPD分野、NPS分野、B2B&ディスク製造分野の2010年3月末の棚卸資産の合計は、前年度末比1,743億円、23.4%減少の5,700億円となりました。2009年12月末比では93億円、1.7%の増加となりました。

映画

	2008年度	2009年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	7,175	7,052	-1.7
営業利益	299	428	+43.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーの経営陣はSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、米ドルに対する円高により、前年度比1.7%減少しました(米ドルベースでは7%の増収)。米ドルベースでは、「2012」、「天使と悪魔」および「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」などの当年度に公開された映画作品の劇場興行収入および映像ソフト収入が全世界で好調だったことなどにより、映画作品の売上は増加しました。一方、前年度に公開された映画作品の映像ソフトの収入は減少しました。テレビ番組の収入も米ドルベースでは、インドにおけるIndian Premier League クリケット競技大会の放映に関する広告収入が大幅に増加するなど、主にSPEの保有する米国外のテレビネットワークにおける広告収入の増加により増収となりました。

営業利益は、前年度比43.1%増加しました。これは主に、SPEが保有していたHBO Latin America(中南米のプレミアム有料テレビ事業)およびGame Show Network(米国のケーブルネットワーク会社)の持分の一部、ならびにHBO Central Europe(中欧のプレミアム有料テレビ事業)の全持分の売却により、合計303億円の売却益を計上したことによるものです。一方、上述の映像ソフト収入の減少、および繰延映画製作費の一部の一括償却が利益の減少要因となりました。

音楽

	2008年度	2009年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,871	5,226	+35.0
営業利益	278	365	+31.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本のSMEJの業績、およびソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATVの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年度比35.0%増加しました。これは主に、前年度は2008年10月1日以降、SMEがソニーの100%子会社として連結されたことに対し、当年度は1年間連結されていたことによるものです。

前年度に1年間SMEを100%連結していたと仮定した場合、前年度における音楽分野の売上高は5,491億円となります。当年度の売上高とこれを比較した場合、音楽分野の売上高は5%減少したこととなります(SMEおよびSony/ATVの米ドルベースの売上を前年度の為替レートを適用して円換算した場合、分野全体の売上は前年度比ほぼ横ばい)。当年度発売のいくつかの作品やマイケル・ジャクソンのカタログ作品の売上は好調だったものの、米ドルに対する円高の影響およびパッケージメディアの音楽市場の縮小が継続していることにより、減収となりました。

当年度にヒットした作品には、マイケル・ジャクソンのカタログ作品に加え、スーザン・ボイルの「I Dreamed A Dream/夢やぶれて」、映画「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」のサウンドトラック、およびアリシア・キーズの「エレメント・オブ・フリーダム」、米国における人気テレビ番組「Glee」で使用された楽曲を集めた「Glee the Music Vol.1 & 2」などがあります。日本では、マイケル・ジャクソンのカタログ作品やいきものがかりの「ハジマリノウタ」などの作品がヒットしました。

営業利益は、前年度比31.1%増加しました。前年度の上半期にはソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの持分法による投資損失60億円を計上しました。前年度に1年間SMEを100%連結していたと仮定した場合、前年度における音楽分野の営業利益は213億円となります。当年度の営業利益とこれを比較した場合、音楽分野の営業利益は72%増加したこととなります(SMEおよびSony/ATVの米ドルベースの営業利益を前年度の為替レートを適用して円換算した場合、分野全体で78%の増益)。これは、主に、SMEおよびSME Jにおいて増益となったことによるものです。SMEでの増益は、マイケル・ジャクソンのカタログ作品を含むいくつかの作品がヒットしたこと、および新規音楽関連ビジネス(コンサート、テレビ番組・映画の製作、スポンサー契約)が拡大したことに加え、間接費および構造改革費用が前年度に比べ減少したことによるものです。SME Jの増益は、主にヒット作品の貢献に加え、広告宣伝費および構造改革費用が前年度に比べ減少したことによるものです。

金融

	2008年度 億円	2009年度 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	5,382	8,514	+58.2
営業利益(損失)	(312)	1,625	-

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)およびSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル(以下「SFI」)の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、分野全体で前年度比58.2%増加の8,514億円となりました。ソニー生命の収入は、前年度比3,099億円、72.0%増加の

7,404億円となりました。この大幅な増収は、前年度は世界的な金融危機の影響により日本の株式相場が大幅に下落したのに対し、当年度は大幅に上昇したことから、特別勘定における運用損益の改善、一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善、ならびに一般勘定における株式の減損の大幅な減少があったことなどによるものです。ソニー生命の保険料収入は、保有契約高の堅調な推移により増加しました。

営業損益は、主にソニー生命の営業損益が大幅に改善したことにより、前年度の312億円の損失に対して、当年度は1,625億円の利益となりました。ソニー生命の営業損益は、前年度の298億円の損失に対して、当年度は1,666億円の利益となりました。これは、上述の日本の株式相場の回復にともなう、一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善、特別勘定の変額保険にかかる将来運用利回りの変更による責任準備金繰入額の減少、ならびに一般勘定における株式の減損の大幅な減少などによるものです。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2009年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>2010年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	10,278	6,457	-37.2
税引前利益(損失)	(633)	(654)	-
当期純利益(損失)	(489)	(522)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2010年3月31日に終了した1年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、全地域において厳しい市場環境が続き、販売台数が大幅に減少したことなどにより、前年比で37.2%の減収となりました。税引前損失は、大幅な減収があったものの、研究開発費、ならびに販売費および一般管理費が減少したことにより、654百万ユーロと前年比で若干の損益悪化となりました。この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損失は、前年度の303億円に対し、当年度は345億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-5、6、15ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)は、前年度から5,058億円(124.2%)増加して9,129億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、当年度において、前年度から4,575億円(406.0%)増加して5,702億円の収入超過となりました。この収入超過は、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産と繰延映画製作費の償却費を加味した当期純利益、支払手形および買掛金の増加、棚卸資産の

減少などの影響が、繰延映画製作費の増加や受取手形および売掛金の増加などの影響を上回ったことによるものです。前年度比での増加は、受取手形および売掛金が減少から増加に転じたものの、支払手形および買掛金が減少から増加に転じたこと、および法人税等支払額の減少を受けたことなどによるものです。

金融分野では、当年度において、前年度比479億円(16.0%)増加して3,480億円の収入超過となりました。この収入超過は、主として、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともない増加した保険料収入の貢献によるものです。前年度比での増加についても、前述のソニー生命における保険料収入の増加の貢献などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年度から3,353億円(31.0%)減少して7,460億円になりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、当年度において、前年度比2,395億円(49.1%)減少して2,479億円となりました。当年度における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年度との比較においては、当年度は前年度に実施した半導体の製造設備の売却などにもなう収入がなかったものの、投資や製造設備の購入が減少したことなどから、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は前年度比1,266億円(21.0%)減少して4,757億円になりました。当年度の支出超過は、主として業容が拡大しているソニー生命およびソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回ったことによるものです。前年度との比較においては、主としてソニー銀行の運用資産における投資の減少により、支出超過額は減少しました。

当年度における金融分野を除く営業活動および投資活動による連結キャッシュ・フローの合計*は、前年度の支出超過から6,971億円改善し、3,223億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度の財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)は、前年度比976億円(36.5%)増加して3,650億円になりました。金融分野を除いたソニー連結の受取超過は、前年度比887億円(891.7%)増加し、986億円となりました。これは、当年度において、コマーシャルペーパーなどの短期借入の返済があったものの、長期の社債の発行や銀行借入を行ったことなどによります。ソニー(株)は、2009年6月に満期が3年から10年の総額2,200億円の国内普通社債を発行しました。金融分野の受取超過は、短期借入金(純額)が増加から減少に転じたことなどにより、前年度比217億円(8.3%)減少し、2,386億円となりました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2010年3月末の現金・預金および現金同等物期末残高は1兆1,916億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ4,199億円(74.3%)増加して9,849億円となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,885億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野では、2009年3月末に比べ1,109億円(115.8%)増加して2,067億円となりました。

*ソニーは、経営陣が経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動および投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、および配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は財-15に記載された要

約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、および流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動および投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下の通りです。

	2008年度 億円	2009年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金および現金同等物（純額）	4,072	9,129
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金および現金同等物（純額）	(10,813)	(7,460)
	(6,741)	1,669
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金および現金同等物（純額）	3,001	3,480
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金および現金同等物（純額）	(6,024)	(4,757)
消去 **	(30)	277
金融分野を除く営業活動および投資活動による 連結キャッシュ・フローの合計	(3,748)	3,223

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付はソニー㈱と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【2009年度第4四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比12.5%増加し、1兆7,151億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ89.7円、124.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは3.2%の円高、ユーロは3.1%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は12%の増収となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については10ページ【注記】をご参照ください。）

CPD分野は、液晶テレビ「BRAVIA」が減収となったものの、イメージセンサー、中小型液晶およびゲーム向けシステムLSIの売上増加により、大幅な増収となりました。NPS分野は、PC「VAIO」、ゲームなどの売上増加により、大幅な増収となりました。B2B&ディスク製造分野は、ディスク製造、放送・業務用機器などの売上増加により、増収となりました。映画分野は、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」および「2012」を含む映像ソフト収入が全世界で増加したことなどにより前年同期比増収となりました。音楽分野は、シャーデーの新作「ソルジャー・オブ・ラブ」、新人アーティストのKE\$HAの初アルバム「アニマル」、アッシャーの新作「レイモンド V レイモンド」など、いくつかの作品が大変好調だったことにより、増収となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善、特別勘定における運用損益の改善、保険料収入の増加、ならびに一般勘定におけるその他の運用損益の改善などにより、大幅な増収となりました。

営業損益は、前年同期の2,943億円の損失に対し、560億円の損失となりました。主な改善要因として、CPD分野を中心とした売上原価率の改善および販売費・一般管理費の削減、および金融分野の損益改善などがあげられます。

CPD分野は、現金支出をともなわない液晶テレビ関連資産の減損271億円の計上および減収の影響により液晶テレビ「BRAVIA」が減益となったものの、イメージセンサー、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」などが増益となり、分野全体で営業損益が大幅に改善しました。(液晶テレビ関連資産の減損については2ページの脚注**をご参照ください。)NPS分野は、ゲーム事業、PC「VAIO」などの損益改善により、損失が縮小しました。B2B&ディスク製造分野は、放送・業務用機器、ディスク製造の増収による損益改善などにより、全体で損失が縮小しました。映画分野は、HBO Latin Americaの持分の一部およびHBO Central Europeの全持分の売却益の計上により、大幅な増益となりました。これらの売却益の合計は220億円でした。音楽分野は、増収となったものの、前年同期の営業利益に対し、当四半期は営業損失を計上しました。これは、タレント関連費用の増加、および全世界で推進しているコスト削減施策にともなう構造改革費用の増加などによるものです。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における上述の増収要因に加え、特別勘定における変額保険にかかる将来運用利回りの変更により責任準備金繰入額が減少した結果、大幅な増益となりました。

当四半期は、441億円(前年同期は619億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の177億円の損失に対して、31億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、主として製品ミックスの改善、費用削減活動の効果および当四半期における一部のロイヤルティ問題の解決の影響により、前年同期の178億円の損失に対し、11億円の利益となりました。また、S-LCDの持分法による投資利益は、前年同期比6億円増加の14億円となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に多額の為替差損を計上し、当四半期は為替差益を計上したことなどにより、264億円改善しました。

税引前損益は、上述の営業損益の改善により、前年同期の3,116億円の損失に対し、470億円の損失となりました。

法人税等は、54億円の税金費用の戻し入れを計上しました。当四半期は、主に税金引当の増加により、実効税率は11.5%となりました。

当社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期の1,651億円の損失に対して、566億円の損失となりました。

【注記】

文中に記載されている前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度および前年同期の月別平均円レートを当年度および当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

当年度の期末配当金については、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、2010年6月2日を支払開始日とすることを予定しています。2009年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は25円となります。

なお、2010年度の年間配当金については、今後の業績やキャッシュ・フローの状況などを考慮して決定いたしますので、現時点では未定です。

2010年度の連結業績予想

2010年度の連結業績の見通しは以下の通りです。

	<u>2010年度</u>	<u>増減</u>	<u>2009年度</u>
	億円	%	億円
売上高および営業収入	76,000	+5	72,140
営業利益	1,600	+404	318
税引前利益	1,400	+420	269
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	500	-	(408)

補足情報

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用による影響、および液晶テレビ関連資産の減損を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	<u>2010年度</u>	<u>増減</u>	<u>2009年度</u>
	億円	%	億円
営業利益	1,600	+404	318
控除：持分法による投資利益（損失）	100	-	(302)
戻し入れ：構造改革費用	800	-36	1,243
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損	-	-	271
上記調整後営業利益	2,300	+8	2,134

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

	<u>2010年度</u>	<u>増減</u>	<u>2009年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	2,200	+14	1,927
減価償却費および償却費**	3,400	-8	3,710
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,300	-12	2,602
研究開発費	4,500	+4	4,320

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前提為替レート：1ドル90円前後、1ユーロ125円前後。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。）

2010年4月1日以降の金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2010年度の株式相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の株式相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

2010年度の構造改革費用は、グループ全体で約800億円を見込んでいます（2009年度実績は1,243億円）。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資損益については、主にソニー・エリクソンにおける大幅な損益改善により、2009年度の損失に対して、2010年度は利益を計上する見込みです。

分野別の見通しは、以下の通りです。

CPD

為替の悪影響はあるものの、テレビ事業における販売台数の大幅な増加、および継続的な事業構造の改革を通じたコスト削減による損益改善などにより、分野全体で大幅な増収を見込んでおり、損益については2009年度の損失に対し、2010年度は利益の計上を見込んでいます。

NPS

PC「VAIO」、ネットワークサービスおよび電子書籍端末「リーダー」などの売上の増加により増収を見込んでいます。営業損益についても、ゲーム事業およびPC「VAIO」などの損益改善により、分野全体でも大幅な損失縮小を見込んでいます。

B2B&ディスク製造

主にB2B事業の売上増加により若干の増収を見込んでいるものの、為替の悪影響などにより、営業損失は2009年度に比べてほぼ横ばいを見込んでいます。

映画

SPEの米国外のチャンネル事業でテレビ広告収入や視聴料収入の増加を見込んでいるものの、全世界における劇場興行収入および映像ソフト収入の減少を見込むことなどにより減収を見込んでいます。また、2009年度に資産売却益を計上したこと、および上述の減収要因により減益を見込んでいます。

音楽

パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小すると見込まれることに加え、2009年度にはマイケル・ジャクソンのカタログ作品の貢献があったことなどにより、2010年度は減収、若干の減益を見込んでいます。

金融

2009年度は、ソニー生命において日本の株式相場の上昇による増益効果が約300億円あったこと、また同じく相場の上昇を背景にポートフォリオの入れ替えを活発に行ったことから、大幅な損益改善を達成しました。一方、2010年度については、従来と同様に相場変動の影響を織り込んでいないこと、ソニー生命の一般勘定の運用益の減少のほか、事業費や支払保険金などの増加が見込まれることから、減収減益を見込んでいます。

2010年度のビジネスの方向性について

2010年度においては、事業構造の改革によるコスト削減を一層進めて、持続的に利益が出せるよう経営体質を強化するとともに、将来にわたる成長を目指し、3D関連商品およびネットワークサービスや新事業の立上げなど、今後の収益源を創出するための取り組みを積極化させます。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみには全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13) (市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/09q4_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー（株） IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111（代表）

ホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
流 動 資 産	3,620,635	4,132,872	512,237	+ 14.1
現金・預金及び現金同等物	660,789	1,191,608	530,819	+ 80.3
有価証券	466,912	579,493	112,581	+ 24.1
受取手形及び売掛金	963,837	996,100	32,263	+ 3.3
貸倒及び返品引当金	(110,383)	(104,475)	5,908	△5.4
棚卸資産	813,068	645,455	△167,613	△20.6
繰延税金	189,703	197,598	7,895	+ 4.2
前払費用及びその他の流動資産	636,709	627,093	△9,616	△1.5
繰延映画製作費	306,877	310,065	3,188	+ 1.0
投資及び貸付金	4,798,430	5,299,393	500,963	+ 10.4
関連会社に対する投資及び貸付金	236,779	229,051	△7,728	△3.3
投資有価証券その他	4,561,651	5,070,342	508,691	+ 11.2
有形固定資産	1,175,863	1,007,951	△167,912	△14.3
土地	155,665	153,067	△2,598	△1.7
建物及び構築物	911,269	897,054	△14,215	△1.6
機械装置及びその他の有形固定資産	2,343,839	2,235,032	△108,807	△4.6
建設仮勘定	100,027	71,242	△28,785	△28.8
控除一減価償却累計額	(2,334,937)	(2,348,444)	△13,507	+ 0.6
その他の資産	2,111,706	2,115,833	4,127	+ 0.2
無形固定資産	396,348	378,917	△17,431	△4.4
営業権	443,958	438,869	△5,089	△1.1
繰延保険契約費	400,412	418,525	18,113	+ 4.5
繰延税金	359,050	403,537	44,487	+ 12.4
その他	511,938	475,985	△35,953	△7.0
合 計	12,013,511	12,866,114	852,603	+ 7.1
流 動 負 債	3,810,900	4,059,925	249,025	+ 6.5
短期借入金	303,615	48,785	△254,830	△83.9
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	147,540	235,822	88,282	+ 59.8
支払手形及び買掛金	560,795	817,118	256,323	+ 45.7
未払金・未払費用	1,036,830	1,003,197	△33,633	△3.2
未払法人税及びその他の未払税金	46,683	69,175	22,492	+ 48.2
銀行ビジネスにおける顧客預金	1,326,360	1,509,488	183,128	+ 13.8
その他の負債	389,077	376,340	△12,737	△3.3
長期借入債務	660,147	924,207	264,060	+ 40.0
未払退職・年金費用	365,706	295,526	△70,180	△19.2
繰延税金	188,359	236,521	48,162	+ 25.6
保険契約債務その他	3,521,060	3,876,292	355,232	+ 10.1
その他	250,737	188,088	△62,649	△25.0
負債合計	8,796,909	9,580,559	783,650	+ 8.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,964,653	2,965,905	1,252	+ 0.0
資 本 金	630,765	630,822	57	+ 0.0
資 本 剰 余 金	1,155,034	1,157,812	2,778	+ 0.2
利 益 剰 余 金	1,916,951	1,851,004	△65,947	△3.4
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(733,443)	(669,058)	64,385	△8.8
自 己 株 式	(4,654)	(4,675)	△21	+ 0.5
非 支 配 持 分	251,949	319,650	67,701	+ 26.9
資 本 合 計	3,216,602	3,285,555	68,953	+ 2.1
合 計	12,013,511	12,866,114	852,603	+ 7.1

(2) 連結損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度	2009年度	増減	
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	金額	率
売上高及び営業収入				
純売上高	7,110,053	6,293,005	△817,048	△11.5
金融ビジネス収入	523,307	838,300	314,993	+ 60.2
営業収入	96,633	82,693	△13,940	△14.4
	7,729,993	7,213,998	△515,995	△6.7
売上原価、販売費・一般管理費用及びその他の一般費用				
売上原価	5,660,504	4,892,563	△767,941	△13.6
販売費・一般管理費用	1,686,030	1,544,890	△141,140	△8.4
金融ビジネス費用	547,825	671,550	123,725	+ 22.6
資産の除売却損(益)及び減損(純額)	38,308	42,988	4,680	+ 12.2
	7,932,667	7,151,991	△780,676	△9.8
持分法による投資損失	(25,109)	(30,235)	△5,126	-
営業利益(損失)	(227,783)	31,772	259,555	-
その他の収益				
受取利息・配当金	22,317	13,191	△9,126	△40.9
投資有価証券売却益(純額)	1,281	9,953	8,672	+ 677.0
為替差益(純額)	48,568	—	△48,568	-
その他	26,659	20,690	△5,969	△22.4
	98,825	43,834	△54,991	△55.6
その他の費用				
支払利息	24,376	22,505	△1,871	△7.7
投資有価証券評価損	4,427	2,946	△1,481	△33.5
為替差損(純額)	—	10,876	10,876	-
その他	17,194	12,367	△4,827	△28.1
	45,997	48,694	2,697	+ 5.9
税引前利益(損失)	(174,955)	26,912	201,867	-
法人税等	(72,741)	13,958	86,699	-
当期純利益(損失)	(102,214)	12,954	115,168	-
控除—非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	(3,276)	53,756	57,032	-
当社株主に帰属する当期純損失	(98,938)	(40,802)	58,136	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度	2009年度	増減	
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	金額	率
当社株主に帰属する当期純損失				
—基本的	(98.59)	(40.66)	+ 57.93	-
—希薄化後	(98.59)	(40.66)	+ 57.93	-

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度	2009年度	増減	
	(自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	(自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	金額	率
売上高及び営業収入				
純売上高	1,355,051	1,481,178	126,127	+ 9.3
金融ビジネス収入	147,898	213,062	65,164	+ 44.1
営業収入	21,111	20,830	△281	△1.3
	1,524,060	1,715,070	191,010	+ 12.5
売上原価、販売費・一般管理費用 及びその他の一般費用				
売上原価	1,213,948	1,185,478	△28,470	△2.3
販売費・一般管理費用	409,990	394,145	△15,845	△3.9
金融ビジネス費用	145,618	164,281	18,663	+ 12.8
資産の除売却損(益) 及び減損(純額)	31,127	30,302	△825	△2.7
	1,800,683	1,774,206	△26,477	△1.5
持分法による投資利益(損失)	(17,685)	3,097	20,782	-
営業損失	(294,308)	(56,039)	238,269	-
その他の収益				
受取利息・配当金	3,784	3,050	△734	△19.4
投資有価証券売却益(純額)	455	7,369	6,914	-
為替差益(純額)	—	2,436	2,436	-
その他	2,831	4,730	1,899	+ 67.1
	7,070	17,585	10,515	+ 148.7
その他の費用				
支払利息	6,086	4,622	△1,464	△24.1
投資有価証券評価損	1,627	1,806	179	+ 11.0
為替差損(純額)	11,504	—	△11,504	-
その他	5,180	2,101	△3,079	△59.4
	24,397	8,529	△15,868	△65.0
税引前損失	(311,635)	(46,983)	264,652	-
法人税等	(147,202)	(5,399)	141,803	-
四半期純損失	(164,433)	(41,584)	122,849	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	707	14,984	14,277	-
当社株主に帰属する四半期純損失	(165,140)	(56,568)	108,572	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度	2009年度	増減	
	(自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	(自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	金額	率
当社株主に帰属する四半期純損失				
—基本的	(164.56)	(56.37)	+ 108.19	-
—希薄化後	(164.56)	(56.37)	+ 108.19	-

(3) 連結資本変動表

2008年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2008年3月31日現在残高	630,576	1,151,447	2,059,361	△371,527	△4,768	3,465,089	276,849	3,741,938
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	189	189 3,423				378 3,423	18	396 3,423
包括利益								
当期純損失			△98,938			△98,938	△3,276	△102,214
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△40,859		△40,859	△15,992	△56,851
未実現デリバティブ評価益				1,787		1,787		1,787
年金債務調整額				△74,517		△74,517	△548	△75,065
外貨換算調整額				△247,697		△247,697	797	△246,900
包括利益合計						△460,224	△19,019	△479,243
新株発行費(税効果考慮後)			△4			△4		△4
配当金			△42,648			△42,648	△6,056	△48,704
自己株式の取得					△302	△302		△302
自己株式の売却		△25	△152		416	239		239
非支配持分株主との取引及びその他							157	157
年金制度の測定日変更による影響			△668	△630		△1,298		△1,298
2009年3月31日現在残高	630,765	1,155,034	1,916,951	△733,443	△4,654	2,964,653	251,949	3,216,602

2009年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2009年3月31日現在残高	630,765	1,155,034	1,916,951	△733,443	△4,654	2,964,653	251,949	3,216,602
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	57	57 2,174				114 2,174	6	120 2,174
包括利益								
当期純利益(損失)			△40,802			△40,802	53,756	12,954
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				32,267		32,267	16,527	48,794
未実現デリバティブ評価益				1,548		1,548	2	1,550
年金債務調整額				23,720		23,720	△27	23,693
外貨換算調整額				6,850		6,850	△343	6,507
包括利益合計						23,583	69,915	93,498
配当金			△25,088			△25,088	△5,399	△30,487
自己株式の取得					△139	△139		△139
自己株式の売却			△57		118	61		61
非支配持分株主との取引及びその他		547				547	3,179	3,726
2010年3月31日現在残高	630,822	1,157,812	1,851,004	△669,058	△4,675	2,965,905	319,650	3,285,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	(102,214)	12,954
2 営業活動から得た現金・預金及び 現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	405,443	371,004
(2) 繰延映画製作費の償却費	255,713	277,665
(3) 株価連動型報奨費用	3,446	2,202
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	16,654	(9,763)
(5) 資産の除売却損及び減損(純額)	38,308	42,988
(6) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	3,146	(7,007)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	77,952	(49,837)
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	101,114	(53,984)
(9) 繰延税額	(153,262)	(34,740)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	65,470	36,183
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の(増加)減少	218,168	(53,306)
棚卸資産の減少	160,432	148,584
繰延映画製作費の増加	(264,412)	(296,819)
支払手形及び買掛金の増加(減少)	(375,842)	262,032
未払法人税及びその他の未払税金の増加(減少)	(163,200)	63,619
保険契約債務その他の増加	174,549	284,972
繰延保険契約費の増加	(68,666)	(71,999)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(26,088)	(8,335)
その他の流動資産の(増加)減少	134,175	(32,405)
その他の流動負債の増加(減少)	(105,155)	5,321
(12) その他	11,422	23,578
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	407,153	912,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(496,125)	(338,050)
2 固定資産の売却	153,439	15,671
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	(2,496,783)	(1,581,841)
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	(178,335)	(41,838)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却及び貸付金の回収	1,923,264	1,128,500
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	11,569	54,324
7 その他	1,629	17,230
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	(1,081,342)	(746,004)

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	72,188	510,128
2 長期借入債務の返済	(264,467)	(144,105)
3 短期借入金の増加(減少)(純額)	244,584	(250,252)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	261,619	276,454
5 配当金の支払	(42,594)	(25,085)
6 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	378	114
7 その他	(4,250)	(2,240)
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	267,458	365,014
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	(18,911)	(1,098)
現金・預金及び現金同等物純増加(減少)額	(425,642)	530,819
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金及び現金同等物期末残高	660,789	1,191,608

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	3,597,233	2,921,403	△18.8
セグメント間取引	434,250	306,309	
計	4,031,483	3,227,712	△19.9
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,684,758	1,511,615	△10.3
セグメント間取引	70,885	64,232	
計	1,755,643	1,575,847	△10.2
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	464,321	404,114	△13.0
セグメント間取引	95,672	100,119	
計	559,993	504,233	△10.0
映 画			
外部顧客に対するもの	717,513	705,237	△1.7
セグメント間取引	—	—	
計	717,513	705,237	△1.7
音 楽			
外部顧客に対するもの	363,074	511,097	+ 40.8
セグメント間取引	23,979	11,519	
計	387,053	522,616	+ 35.0
金 融			
外部顧客に対するもの	523,307	838,300	+ 60.2
セグメント間取引	14,899	13,096	
計	538,206	851,396	+ 58.2
その他			
外部顧客に対するもの	318,422	261,851	△17.8
セグメント間取引	—	—	
計	318,422	261,851	△17.8
全社・セグメント間取引消去	(578,320)	(434,894)	-
連 結	7,729,993	7,213,998	△6.7

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野及び音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料及びロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	(115,078)	(46,475)	-
ネットワークプロダクツ&サービス	(87,428)	(83,077)	-
B2B&ディスク製造	6,480	(7,216)	-
映 画	29,916	42,814	+ 43.1
音 楽	27,843	36,513	+ 31.1
金 融	(31,157)	162,492	-
ソニー・エリクソンの持分法による投資損失	(30,255)	(34,514)	-
その他	(4,241)	(4,807)	-
小 計	(203,920)	65,730	-
全社・セグメント間取引消去	(23,863)	(33,958)	-
連 結	(227,783)	31,772	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度中に社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益への影響はありません。

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	596,238	643,172	+ 7.9
セグメント間取引	24,636	41,487	
計	620,874	684,659	+ 10.3
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	293,830	356,476	+ 21.3
セグメント間取引	7,319	13,773	
計	301,149	370,249	+ 22.9
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	98,140	105,071	+ 7.1
セグメント間取引	24,293	32,042	
計	122,433	137,113	+ 12.0
映 画			
外部顧客に対するもの	186,679	195,591	+ 4.8
セグメント間取引	—	—	
計	186,679	195,591	+ 4.8
音 楽			
外部顧客に対するもの	114,555	122,484	+ 6.9
セグメント間取引	6,352	3,358	
計	120,907	125,842	+ 4.1
金 融			
外部顧客に対するもの	147,898	213,062	+ 44.1
セグメント間取引	3,496	3,074	
計	151,394	216,136	+ 42.8
その他			
外部顧客に対するもの	77,833	60,493	△22.3
セグメント間取引	—	—	
計	77,833	60,493	△22.3
全社・セグメント間取引消去	(57,209)	(75,013)	-
連 結	1,524,060	1,715,070	+ 12.5

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野及び音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料及びロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	(205,050)	(100,774)	-
ネットワークプロダクツ&サービス	(40,811)	(7,011)	-
B2B&ディスク製造	(21,401)	(1,576)	-
映 画	14,242	33,271	+ 133.6
音 楽	745	(608)	-
金 融	944	46,436	-
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	(17,805)	1,056	-
その他	(9,599)	(6,128)	-
小 計	(278,735)	(35,334)	-
全社・セグメント間取引消去	(15,573)	(20,705)	-
連 結	(294,308)	(56,039)	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に所属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度中に社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

(製品部門別売上高内訳)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマプロダクツ&デバイス			
テレビ	1,275,692	1,005,773	△21.2
デジタルイメージング	863,837	679,225	△21.4
オーディオ・ビデオ	555,706	469,606	△15.5
半導体	267,167	277,885	+ 4.0
コンポーネント	623,931	479,145	△23.2
その他	10,900	9,769	△10.4
合計	3,597,233	2,921,403	△18.8
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	984,855	840,711	△14.6
PC・その他ネットワークビジネス	699,903	670,904	△4.1
合計	1,684,758	1,511,615	△10.3
B2B&ディスク製造	464,321	404,114	△13.0
映画	717,513	705,237	△1.7
音楽	363,074	511,097	+ 40.8
金融	523,307	838,300	+ 60.2
その他	318,422	261,851	△17.8
全社	61,365	60,381	△1.6
連結	7,729,993	7,213,998	△6.7

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
コンシューマプロダクツ&デバイス			
テレビ	227,012	202,721	△10.7
デジタルイメージング	126,748	135,731	+ 7.1
オーディオ・ビデオ	95,191	95,698	+ 0.5
半導体	40,027	79,267	+ 98.0
コンポーネント	104,820	125,338	+ 19.6
その他	2,440	4,417	+ 81.0
合計	596,238	643,172	+ 7.9
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	154,827	178,161	+ 15.1
PC・その他ネットワークビジネス	139,003	178,315	+ 28.3
合計	293,830	356,476	+ 21.3
B2B&ディスク製造	98,140	105,071	+ 7.1
映画	186,679	195,591	+ 4.8
音楽	114,555	122,484	+ 6.9
金融	147,898	213,062	+ 44.1
その他	77,833	60,493	△22.3
全社	8,887	18,721	+ 110.7
連結	1,524,060	1,715,070	+ 12.5

(注)上記の表は、財-7及び財-8ページ「ビジネスセグメント情報」のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野及びNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーはセグメントの変更にもない、2009年度第1四半期より製品部門区分を変更しました。この変更にもない2008年度の製品部門別売上高は修正再表示されています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日 本	1,873,219	24.2	2,099,297	29.1	+ 12.1
海 外	5,856,774	75.8	5,114,701	70.9	△12.7
米 国	1,827,812	23.6	1,595,016	22.1	△12.7
欧 州	1,987,692	25.7	1,644,698	22.8	△17.3
そ の 他 地 域	2,041,270	26.5	1,874,987	26.0	△8.1
合 計	7,729,993	100.0	7,213,998	100.0	△6.7

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)		2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日 本	452,405	29.7	528,607	30.8	+ 16.8
海 外	1,071,655	70.3	1,186,463	69.2	+ 10.7
米 国	356,285	23.4	365,931	21.3	+ 2.7
欧 州	351,972	23.1	358,933	20.9	+ 2.0
そ の 他 地 域	363,398	23.8	461,599	27.0	+ 27.0
合 計	1,524,060	100.0	1,715,070	100.0	+ 12.5

(注)地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	831,145	1,048,336	217,191
	現金・預金及び現金同等物	95,794	206,742	110,948
	有 価 証 券	463,809	576,129	112,320
	そ の 他	271,542	265,465	△6,077
	投 資 及 び 貸 付 金	4,510,668	4,967,125	456,457
	有 形 固 定 資 産	30,778	34,725	3,947
	そ の 他 の 資 産	533,066	526,946	△6,120
	繰 延 保 険 契 約 費	400,412	418,525	18,113
	そ の 他	132,654	108,421	△24,233
	合 計	5,905,657	6,577,132	671,475
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,552,632	1,773,844	221,212
	短 期 借 入 金	65,636	86,102	20,466
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,855	13,709	△3,146
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,326,360	1,509,488	183,128
	そ の 他	143,781	164,545	20,764
	長 期 借 入 債 務	97,296	42,536	△54,760
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,521,060	3,876,292	355,232
	そ の 他	168,409	201,825	33,416
	負 債 合 計	5,339,397	5,894,497	555,100
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	565,135	681,500	116,365
非 支 配 持 分	1,125	1,135	10	
資 本 合 計	566,260	682,635	116,375	
合 計	5,905,657	6,577,132	671,475	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	2,841,357	3,119,269	277,912
	現金・預金及び現金同等物	564,995	984,866	419,871
	有 価 証 券	3,103	3,364	261
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	847,214	887,694	40,480
	そ の 他	1,426,045	1,243,345	△182,700
	繰 延 映 画 製 作 費	306,877	310,065	3,188
	投 資 及 び 貸 付 金	339,389	376,669	37,280
	金 融 セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	—
	有 形 固 定 資 産	1,145,085	973,226	△171,859
	そ の 他 の 資 産	1,621,396	1,626,764	5,368
合 計	6,370,947	6,522,836	151,889	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,314,608	2,326,448	11,840
	短 期 借 入 金	431,536	230,631	△200,905
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	546,125	804,336	258,211
	そ の 他	1,336,947	1,291,481	△45,466
	長 期 借 入 債 務	585,636	893,418	307,782
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	354,817	283,382	△71,435
	そ の 他	348,684	299,808	△48,876
	負 債 合 計	3,603,745	3,803,056	199,311
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,727,562	2,662,712	△64,850
	非 支 配 持 分	39,640	57,068	17,428
資 本 合 計	2,767,202	2,719,780	△47,422	
合 計	6,370,947	6,522,836	151,889	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,620,635	4,132,872	512,237
	現金・預金及び現金同等物	660,789	1,191,608	530,819
	有 価 証 券	466,912	579,493	112,581
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	853,454	891,625	38,171
	そ の 他	1,639,480	1,470,146	△169,334
	繰 延 映 画 製 作 費	306,877	310,065	3,188
	投 資 及 び 貸 付 金	4,798,430	5,299,393	500,963
	有 形 固 定 資 産	1,175,863	1,007,951	△167,912
	そ の 他 の 資 産	2,111,706	2,115,833	4,127
	繰 延 保 険 契 約 費	400,412	418,525	18,113
そ の 他	1,711,294	1,697,308	△13,986	
合 計	12,013,511	12,866,114	852,603	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,810,900	4,059,925	249,025
	短 期 借 入 金	451,155	284,607	△166,548
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	560,795	817,118	256,323
	銀 行 ビジネスにおける顧客預金	1,326,360	1,509,488	183,128
	そ の 他	1,472,590	1,448,712	△23,878
	長 期 借 入 債 務	660,147	924,207	264,060
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	365,706	295,526	△70,180
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,521,060	3,876,292	355,232
	そ の 他	439,096	424,609	△14,487
	負 債 合 計	8,796,909	9,580,559	783,650
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,964,653	2,965,905	1,252	
非 支 配 持 分	251,949	319,650	67,701	
資 本 合 計	3,216,602	3,285,555	68,953	
合 計	12,013,511	12,866,114	852,603	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	538,206	851,396	+ 58.2
金融ビジネス費用	567,567	687,559	+ 21.1
持分法による投資損失	(1,796)	(1,345)	-
営業利益(損失)	(31,157)	162,492	-
その他収益(費用)純額	28	(966)	-
税引前利益(損失)	(31,129)	161,526	-
法人税等その他	(6,922)	54,721	-
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(24,207)	106,805	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	7,212,492	6,381,094	△11.5
売上原価、販売費・一般管理費用 及びその他の一般費用	7,387,236	6,484,642	△12.2
持分法による投資損失	(23,313)	(28,890)	-
営業損失	(198,057)	(132,438)	-
その他収益(費用)純額	58,254	1,836	△96.8
税引前損失	(139,803)	(130,602)	-
法人税等その他	(61,219)	(34,081)	-
当社株主に帰属する当期純損失	(78,584)	(96,521)	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	523,307	838,300	+ 60.2
純売上高及び営業収入	7,206,686	6,375,698	△11.5
	7,729,993	7,213,998	△6.7
売上原価、販売費・一般管理費用 及びその他の一般費用	7,932,667	7,151,991	△9.8
持分法による投資損失	(25,109)	(30,235)	-
営業利益(損失)	(227,783)	31,772	-
その他収益(費用)純額	52,828	(4,860)	-
税引前利益(損失)	(174,955)	26,912	-
法人税等その他	(76,017)	67,714	-
当社株主に帰属する当期純損失	(98,938)	(40,802)	-

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	151,394	216,136	+ 42.8
金融ビジネス費用	150,069	169,305	+ 12.8
持分法による投資損失	(381)	(395)	-
営業利益	944	46,436	-
その他収益(費用)純額	(89)	(103)	-
税引前利益	855	46,333	-
法人税等その他	3,857	14,997	+ 288.8
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	(3,002)	31,336	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,377,970	1,502,326	+ 9.0
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用	1,656,315	1,608,811	△2.9
持分法による投資利益(損失)	(17,304)	3,492	-
営業損失	(295,649)	(102,993)	-
その他収益(費用)純額	(16,841)	9,677	-
税引前損失	(312,490)	(93,316)	-
法人税等その他	(150,879)	(18,665)	-
当社株主に帰属する四半期純損失	(161,611)	(74,651)	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	147,898	213,062	+ 44.1
純売上高及び営業収入	1,376,162	1,502,008	+ 9.1
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用	1,524,060	1,715,070	+ 12.5
持分法による投資利益(損失)	(17,685)	3,097	-
営業損失	(294,308)	(56,039)	-
その他収益(費用)純額	(17,327)	9,056	-
税引前損失	(311,635)	(46,983)	-
法人税等その他	(146,495)	9,585	-
当社株主に帰属する四半期純損失	(165,140)	(56,568)	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2008年度	2009年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	300,096	348,033
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	(602,368)	(475,720)
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	260,345	238,635
現金・預金及び現金同等物純増加 (減少) 額	(41,927)	110,948
現金・預金及び現金同等物期首残高	137,721	95,794
現金・預金及び現金同等物期末残高	95,794	206,742

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度	2009年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	112,695	570,222
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	(487,446)	(247,897)
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	9,947	98,644
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	(18,911)	(1,098)
現金・預金及び現金同等物純増加 (減少) 額	(383,715)	419,871
現金・預金及び現金同等物期首残高	948,710	564,995
現金・預金及び現金同等物期末残高	564,995	984,866

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度	2009年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	407,153	912,907
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	(1,081,342)	(746,004)
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	267,458	365,014
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	(18,911)	(1,098)
現金・預金及び現金同等物純増加 (減少) 額	(425,642)	530,819
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金及び現金同等物期末残高	660,789	1,191,608

(注記)

- 2010年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,266社、持分法適用会社は73社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、当社株主に帰属する当期純損失(四半期純損失)を計上したため、潜在株式をこの計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすため、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当社株主に帰属する当期純損失		
基本的	1,003,499	1,003,520
希薄化後	1,003,499	1,003,520

[第4四半期連結会計期間]

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,521	1,003,513
希薄化後	1,003,521	1,003,513

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

公正価値による測定

2006年9月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は公正価値による測定に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用について開示要求を拡大しています。当基準は、公正価値による測定を要求又は許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは当基準の適用日を部分的に遅らせたため、ソニーは特定の非金融資産・負債に関して2009年4月1日から当基準を適用しています。連結財務諸表上で非継続的に公正価値にもとづき認識又は開示されている非金融資産・負債に関して、当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

共同契約に関する会計処理

2007年12月、FASBは共同契約に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、共同契約の定義を明確化するとともに、契約当事者と第三者との間で生じた取引に関する会計処理及び報告義務も明確化しました。共同契約は、共同営業活動を含む契約と定義されました。ソニーは当基準を適用し、2009年4月1日に存在するすべての共同契約は、表示されるすべての過去の期間について遡及適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

企業結合

2007年12月、FASBは企業結合に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、主に2009年4月1日以後に実施されるソニーの企業結合に対して適用され、遡及適用はされません。当基準は、幅広い範囲の企業結合に取得法を適用することを要求し、企業結合の定義の修正及び事業の定義をしています。また、取得企業に対し被取得事業を取得日の公正価値で認識するとともに、限定的な例外を除いて取得日における被取得事業の識別可能な資産及び負債を公正価値で認識し測定することを要求しています。さらに、当基準によれば、繰延税金資産に係る評価性引当金及び取得された法人税等の不確実性の変動は、通常取得日以後の期間の税金費用に影響します。同様に、2009年4月1日より前に完了した取得についても、繰延税金資産に係る評価性引当金及び取得された法人税等の不確実性の調整に関しては、損益を通じて反映されるという点において、当基準の規定が適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2009年4月、FASBは偶発事象から発生する企業結合において取得した資産及び引き受けた負債に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、偶発事象から発生する企業結合における取得資産及び引受負債の初期認識、測定、それに続く会計処理を規定したものです。当基準は偶発事象によって発生する企業結合における取得資産及び引受負債を、もし測定期間中に公正価値を決定可能である場合には、取得日における公正価値で認識することを要求しています。取得日における公正価値を決定できない場合には、それらの偶発事象から発生する取得資産及び引受負債をある特定の基準を満たす場合のみ認識します。当基準は、取得日が2009年4月1日以降の偶発事象から発生する企業結合における取得資産及び引受負債に適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

2007年12月、FASBは連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、親会社以外が保有する子会社における所有持分を連結貸借対照表の資本の部に計上及び表示することと、非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益及び損失の金額ならびに親会社の所有持分の変動に関する会計処理について改訂された指針を規定し、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し識別するための追加の開示を要求しています。当基準の要求にもとづき、ソニーは2009年4月1日から、財務諸表における表示及び関連する開示に関して当基準を遡及適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の当期純利益（損失）は、非支配持分に帰属する当期純利益（損失）を含めて表示しています。当基準の表示に関する規定は遡及的に適用され、2008年度の連結財務諸表を組替再表示しています。その結果、2009年3月31日現在の連結貸借対照表上の資本の部は251,949百万円増加し、2008年度の連結損益計算書上の当期純損失は3,276百万円増加しています。

2010年1月、FASBは親会社の所有持分の減少に関する会計処理について追加の指針を公表しました。また、当基準は、連結子会社や資産グループの連結除外について追加の開示を要求しています。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

無形固定資産の耐用年数の決定

2008年4月、FASBは無形固定資産の耐用年数の決定に関する新規会計基準を公表し、無形固定資産の耐用年数の決定に用いる更新又は延長の前提を設ける際に検討すべき要素を修正しています。当基準は(1)個々にもしくはその他の資産と一括して取得された無形固定資産、及び(2)企業結合及び資産の取得として得た無形固定資産の両方に適用されます。当基準では、企業が無形固定資産の耐用年数の見積もりを行うにあたり、自社の類似した案件における更新・延長の過去の事例、過去の事例がない場合には、市場参加者が使用するであろう更新・延長の前提を勘案することを要求しています。ソニーでは当基準は2009年4月1日以降に取得される無形固定資産に適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

持分法投資会計に関する考察

2008年11月、FASBは持分法投資会計に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、連結財務諸表における企業結合及び非支配持分に関する会計基準が企業の持分法投資会計に及ぼす特定の影響を検討したものです。特に、持分法投資に係る取引費用は費用処理せず、取得対価に含め、持分法適用会社の株式発行による持分比率の低下を持分の売却とみなし、その損益を計上することを必要としています。ソニーは2009年4月1日から当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

負債証券の一時的でない減損の認識及び表示

2009年4月、FASBは負債証券の一時的でない減損の認識及び表示に関する新規会計基準を公表しました。当基準は有価証券の一時的でない減損の信用リスク部分とそれ以外の部分の区分をより明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善するためのものです。また、当基準は信用リスクの悪化による損失とその他の市場要因による損失に区分して表示することを要求しています。企業にその負債証券を売却する意思がなく、50%超の可能性でその負債証券がその償却原価まで回復する前に売却する必要性がない場合、その企業は信用リスク部分の減損を損益に計上し、それ以外の部分をその他の包括利益に計上しなければなりません。さらに当基準は、以前に認識した一時的でない減損のうち信用リスク以外の部分を利益剰余金から累積その他の包括利益へ組替えるために、適用した期間の期首時点でその累積影響額を計上することを要求しています。ソニーは2009年4月1日から当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

市場が活発でない場合における公正価値の決定

2009年4月、FASBは市場が活発でない場合あるいは公正価値の決定に用いられる基礎データが売り価格となっている場合における公正価値の決定に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、公正価値による測定の目的を明確化し、貸借対照表日に通常の取引により資産を売却した場合の価格を反映させるものです。当基準は、2009年4月1日からソニーに適用され、遡及適用はされません。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

会計基準の体系化

2009年6月、FASBはFASBの会計基準の体系化を公表しました。当基準は、今後、唯一の権威ある米国において一般に公正妥当と認められた会計原則となります。当基準は、米国会計原則の内容を変更するものではありません。当基準は、2009年9月15日以降に終了する期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用され、ソニーは2009年度第2四半期連結会計期間より適用しました。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

負債の公正価値測定

2009年8月、FASBは負債の公正価値測定に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、負債を公正価値で測定するにあたって、適用する公正価値の測定方法を明確にしています。当基準は、活発な市場における同一の負債の取引価格を利用できない場合に負債を公正価値測定する方法を提示するとともに、負債の譲渡制限によって公正価値を調整する必要はないことを明確にしています。当基準は、公表以後に開始する四半期連結会計期間及び連結会計年度から適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

1株当たり純資産価額を計算する特定の事業体（もしくはそれと同等の事業体）への投資

2009年9月、FASBは1株当たり純資産価額を計算する事業体（もしくはそれと同等の事業体）への投資に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、実務上の簡便法として、特定のオルタナティブ投資のように適時に確定した公正価値を入手できない場合、投資先から提供された投資の1株当たり純資産（もしくはそれと同等の価額）を調整せずに利用して投資の公正価値を測定することを許容しています。当基準は、2009年12月16日以降に終了する四半期連結会計期間及び連結会計年度から適用されます。当基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- ソニーは2009年4月1日付の機構改革にともない、2009年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野及びゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、コンシューマプロダクツ&デバイス分野、ネットワークプロダクツ&サービス分野、B2B&ディスク製造分野を新設しました。コンシューマプロダクツ&デバイス分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。Samsung Electronics Co., LTDとの合弁会社S-LCD Corporationの持分法による投資利益はコンシューマプロダクツ&デバイス分野に含まれています。ネットワークプロダクツ&サービス分野には、ゲーム事業及びPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業及びブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。また、ソニーは2009年度第1四半期より、音楽分野を新設しました。音楽分野には、Sony Music Entertainment及び(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishing LLCの業績が含まれています。なお、2008年度の音楽分野の営業利益には、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENTの持分法による2008年度第2四半期連結累計期間の投資損失が含まれています。Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益（損失）につきましては、以前はエレクトロニクス分野に含まれていましたが、単独の分野として表示しています。その他は、ソネットエンタテインメント(株)、広告代理店事業などの多様な事業活動から構成されています。この変更にともない2008年度実績は修正再表示されています。

(参考)

[連結会計年度]

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	332,068 百万円	192,724 百万円	△42.0%
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	405,443 (293,743)	371,004 (260,169)	△8.5 △11.4
研究開発費	497,297	432,001	△13.1

[第4四半期連結会計期間]

	2008年度 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	73,721 百万円	43,939 百万円	△40.4%
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	104,858 (78,472)	94,939 (65,216)	△9.5 △16.9
研究開発費	123,586	116,287	△5.9

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役
問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 大根田 伸行
(氏名) 土川 元
配当支払開始予定日

TEL 03-6748-2111
平成22年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,213,998	△6.7	31,772	—	26,912	—	△40,802	—
21年3月期	7,729,993	△12.9	△227,783	—	△174,955	—	△98,938	—

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△40.66	△40.66	△1.4	0.2	0.4
21年3月期	△98.59	△98.59	△3.1	△1.4	△2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △30,235百万円 21年3月期 △25,109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,866,114	3,285,555	2,965,905	23.1	2,955.47
21年3月期	12,013,511	3,216,602	2,964,653	24.7	2,954.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	912,907	△746,004	365,014	1,191,608
21年3月期	407,153	△1,081,342	267,458	660,789

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	12.50	42.50	42,649	—	1.3
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,088	—	0.8
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成23年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,600,000	5.4	160,000	403.6	140,000	420.2	50,000	—	49.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、注記3及び注記4をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,004,571,464株 21年3月期 1,004,535,364株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,039,656株 21年3月期 1,013,287株

③ 期中平均株式数 22年3月期 1,003,519,910株 21年3月期 1,003,499,381株

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,936,014	△20.1	△101,517	—	△96,348	—	△87,742	—
21年3月期	3,674,823	△18.6	△89,814	—	△35,648	—	△76,297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△87.44	—
21年3月期	△76.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,025,938	2,313,089	57.2	2,296.27
21年3月期	3,956,928	2,428,649	61.2	2,413.40

(参考) 自己資本 22年3月期 2,304,379百万円 21年3月期 2,421,896百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。
平成23年3月期の1株当たり配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

【企業集団の状況】

ソニーは、コンシューマープロダクツ&デバイス、ネットワークプロダクツ&サービス、B2B&ディスク製造、映画、音楽、金融、ソニー・エリクソンの持分法による投資及びその他の事業から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示されています。コンシューマープロダクツ&デバイス分野及びネットワークプロダクツ&サービス分野では、主として音響・映像・情報・通信に関する各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム機及びゲームソフトの設計・開発・制作・販売、B2B&ディスク製造分野では放送・業務用機器などの設計・開発・製造・販売及びブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、アニメーション作品の制作・販売事業、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リース及びクレジットファイナンス事業、ソニー・エリクソンでは携帯電話の設計・開発・製造・販売、その他では主としてネットワークサービス関連事業、広告代理店事業などを行っています。

2010年3月31日現在の子会社数は1,302社、関連会社数は80社であり、このうち連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,266社、持分法適用会社は73社です。

コンシューマープロダクツ&デバイス、ネットワークプロダクツ&サービス、B2B&ディスク製造、映画、音楽、金融、ソニー・エリクソンの持分法による投資、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分及び主要製品		主要会社
コンシューマープロダクツ&デバイス		
テレビ	液晶テレビ	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony Espana S. A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Slovakia Spol. s.r.o. Sony United Kingdom Ltd. S-LCD Corporation 索尼(中国)有限公司
デジタル イメージング	ビデオカメラ デジタルカメラ	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony Deutschland GmbH Sony United Kingdom Ltd. 索尼(中国)有限公司
オーディオ・ ビデオ	ブルーレイディスクプレーヤー ／レコーダー DVDビデオプレーヤー／レコーダー 家庭用オーディオ カーオーディオ	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland GmbH Sony United Kingdom Ltd. 索尼(中国)有限公司
半導体	イメージセンサー、その他の半導体 中小型液晶パネル	当社、ソニーセミコンダクタ九州(株) Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd. ソニーモバイルディスプレイ(株)
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ／ビデオ／ データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーエナジー・デバイス(株) ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株) ソニーマーケティング(株) ソニーオプティアーク(株) Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland GmbH 索尼(中国)有限公司 索尼精密部件(惠州)有限公司
ネットワークプロダクツ&サービス		
ゲーム	家庭用ゲーム機 ソフトウェア	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Ltd.
PC・その他 ネットワーク ビジネス	パーソナルコンピューター パーソナルナビゲーションシステム 携帯型オーディオ	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland GmbH 索尼(中国)有限公司

事業区分及び主要製品	主要会社
B 2 B & ディスク製造 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/ モニター その他の業務用機器 ブルーレイディスク/DVD/CD	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) (株)ソニーDADCジャパン Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland GmbH 索尼(中国)有限公司 Sony DADC Austria A.G. Sony DADC US Inc.
映画 映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc.
音楽 音楽ソフトウェア アニメーション作品の制作・販売事業	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント SONY MUSIC ENTERTAINMENT SONY MUSIC ENTERTAINMENT B.V. (株)アニプレックス
金融 生命保険 損害保険 銀行 リース及びクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) ソニー銀行(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル
ソニー・エリクソン 携帯電話	Sony Ericsson Mobile Communications AB
その他 上記カテゴリーに含まれない製品や サービス ネットワークサービス関連事業 広告代理店事業 その他の事業	ソネットエンタテインメント(株) (株)フロンテッジ

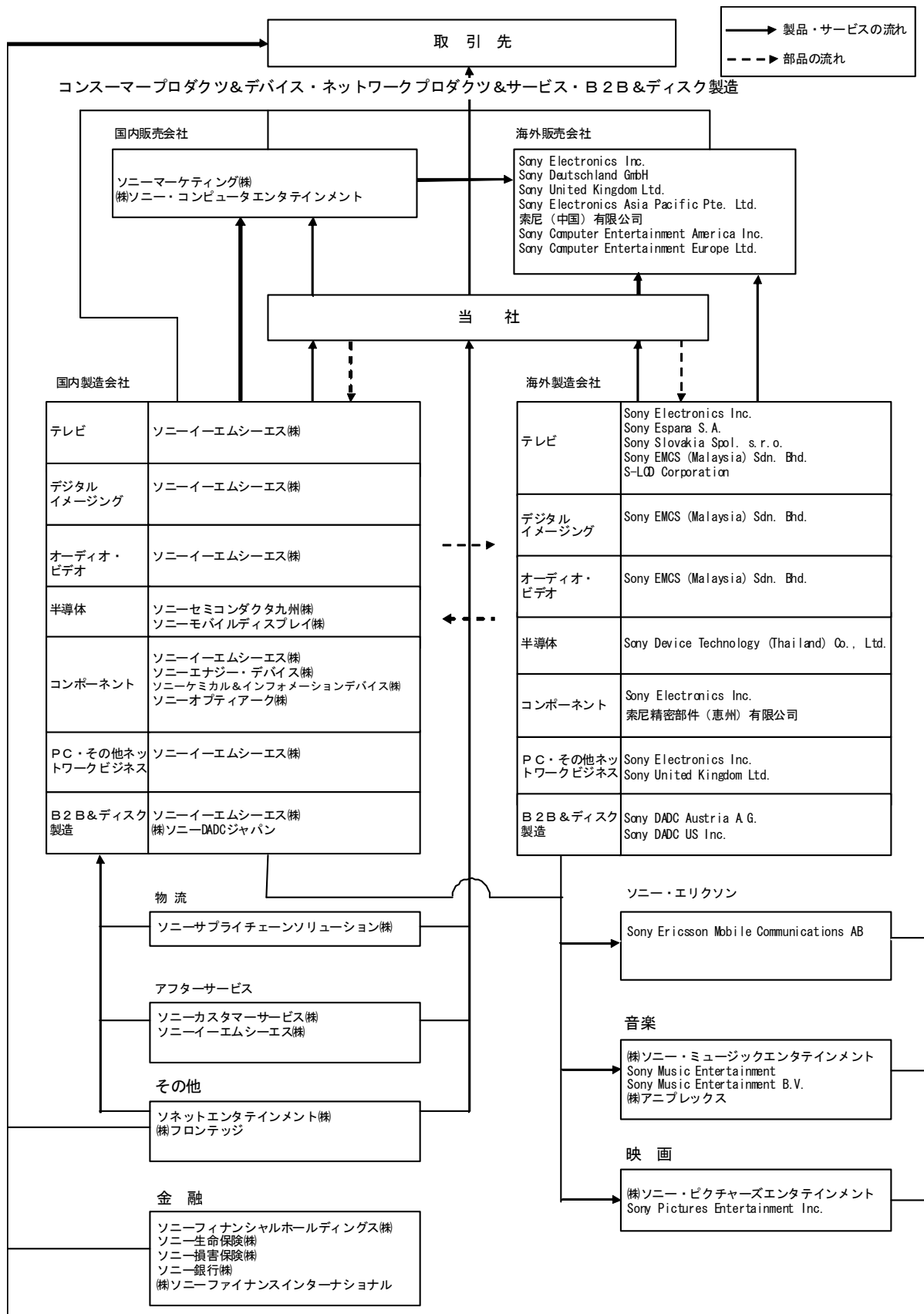
[ビジネスセグメントの関連性]

コンシューマープロダクツ&デバイス分野、ネットワークプロダクツ&サービス分野、B2B&ディスク製造分野の主要製品は、主として国内及び海外の製造会社が製造し、主に国内及び海外の販売会社が販売しています。

国内及び海外の製造会社が製造した一部の半導体を、ゲーム事業の会社に供給しています。

国内及び海外の製造会社が製造した一部の記録メディアを、ゲーム事業、映画分野及び音楽分野の会社に供給しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてコンシューマープロダクツ&デバイス分野、ネットワークプロダクツ&サービス分野、B2B&ディスク製造分野に対するリース事業を行っています。



【経営方針】

2009年度以降の経営方針については、2009年11月19日に開催した投資家・アナリスト向け説明会において公表しております。

当該説明会資料は、次のURLに掲載しております。

(当社ホームページ) <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/info/strategy/index.html>

【1株当たり情報】

財一2「一株当たり情報」、財一3「一株当たり情報」、及び「(注記)2」を参照してください。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,410	226,503
受取手形	1,032	708
売掛金	352,945	494,694
有価証券	4,028	44,000
製品	1,841	1,915
仕掛品	8,144	8,174
原材料及び貯蔵品	2,845	1,322
前払費用	18,594	21,900
繰延税金資産	22,583	24,817
預け金	662,031	47,145
未収入金	114,549	118,694
短期貸付金	51,501	—
その他	16,926	44,401
貸倒引当金	△2,110	△3,040
流動資産合計	1,521,325	1,031,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,518	197,046
減価償却累計額	△126,950	△128,708
建物(純額)	77,567	68,338
構築物	10,647	10,965
減価償却累計額	△7,318	△7,615
構築物(純額)	3,329	3,350
機械及び装置	142,005	125,877
減価償却累計額	△114,585	△100,211
機械及び装置(純額)	27,420	25,666
車両運搬具	62	105
減価償却累計額	△50	△64
車両運搬具(純額)	12	40
工具、器具及び備品	79,064	71,162
減価償却累計額	△61,870	△58,528
工具、器具及び備品(純額)	17,193	12,634
土地	27,186	27,123
リース資産	2,739	1,746
減価償却累計額	△1,546	△1,124
リース資産(純額)	1,193	621
建設仮勘定	11,168	18,775
有形固定資産合計	165,072	156,551

(単位：百万円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4,669	4,006
借地権	1,568	1,568
ソフトウェア	38,766	38,292
リース資産	62	60
その他	55,266	55,565
無形固定資産合計	100,333	99,494
投資その他の資産		
投資有価証券	12,550	38,727
関係会社株式	1,970,645	1,931,842
出資金	1	1
関係会社出資金	102,787	102,543
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	13,000	571,040
破産更生債権等	1,587	1,313
長期前払費用	1,555	1,801
繰延税金資産	43,372	72,771
その他	26,503	22,343
貸倒引当金	△1,810	△3,730
投資その他の資産合計	2,170,195	2,738,654
固定資産合計	2,435,602	2,994,701
資産合計	3,956,928	4,025,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,572	733
買掛金	330,414	449,887
短期借入金	102,815	5,269
1年内返済予定の長期借入金	80,000	52,000
短期社債	159,917	—
1年内償還予定の社債	39,999	104,897
1年内償還予定の転換社債	—	4,226
リース債務	763	428
未払金	21,367	16,796
未払費用	169,752	138,147
未払法人税等	415	421
前受金	743	524
預り金	35,679	22,697
賞与引当金	19,693	22,310
製品保証引当金	6,270	6,220
その他	13,439	6,475
流動負債合計	982,844	831,035

(単位：百万円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)
固定負債		
社債	322,361	437,475
転換社債	14,745	9,923
長期借入金	150,000	383,540
リース債務	589	308
退職給付引当金	44,057	42,612
役員退職慰労引当金	73	57
パソコン回収再資源化引当金	6,964	6,233
その他	6,641	1,663
固定負債合計	545,434	881,813
負債合計	1,528,278	1,712,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,765	630,821
資本剰余金		
資本準備金	837,453	837,510
資本剰余金合計	837,453	837,510
利益剰余金		
利益準備金	34,869	34,869
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	10,240	8,101
固定資産圧縮特別勘定積立金	20,384	17,229
別途積立金	354,400	354,400
繰越利益剰余金	536,332	428,736
利益剰余金合計	956,226	843,337
自己株式	△4,653	△4,675
株主資本合計	2,419,791	2,306,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,105	△2,614
評価・換算差額等合計	2,105	△2,614
新株予約権	6,752	8,710
純資産合計	2,428,649	2,313,089
負債純資産合計	3,956,928	4,025,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	3,674,823	2,936,014
売上原価		
製品期首たな卸高	32,744	1,841
当期製品製造原価	3,338,054	2,698,401
合計	3,370,798	2,700,243
製品期末たな卸高	1,841	1,915
製品売上原価	3,368,956	2,698,328
売上総利益	305,866	237,685
販売費及び一般管理費	395,681	339,203
営業損失(△)	△89,814	△101,517
営業外収益		
受取利息	5,739	4,449
有価証券利息	880	200
受取配当金	30,573	6,835
受取賃貸料	11,328	10,834
為替差益	21,476	8,130
その他	26,503	20,945
営業外収益合計	96,502	51,395
営業外費用		
支払利息	4,676	5,206
社債利息	4,777	7,592
賃貸費用	10,284	9,038
貸倒引当金繰入額	—	2,570
固定資産除却損	5,894	—
その他	16,704	21,818
営業外費用合計	42,336	46,226
経常損失(△)	△35,648	△96,348
特別利益		
移転価格税制調整金	25,964	—
特別利益合計	25,964	—
特別損失		
減損損失	5,621	9,575
前期損益修正損	—	9,207
事業撤退損	—	6,494
抱合せ株式消滅差損	—	6,130
早期割増退職金	14,032	—
関係会社株式評価損	7,286	—
特別損失合計	26,941	31,408
税引前当期純損失(△)	△36,625	△127,757
法人税、住民税及び事業税	3,269	△10,956
法人税等調整額	36,403	△29,058
法人税等合計	39,672	△40,014
当期純損失(△)	△76,297	△87,742

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,575	630,765
当期変動額		
新株の発行	189	56
当期変動額合計	189	56
当期末残高	630,765	630,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,264	837,453
当期変動額		
新株の発行	189	56
当期変動額合計	189	56
当期末残高	837,453	837,510
その他資本剰余金		
前期末残高	25	—
当期変動額		
自己株式の処分	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,869	34,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,869	34,869
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,408	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,408	—
当期変動額合計	△1,408	—
当期末残高	—	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	9,017	10,240
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	4,877	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,655	△2,138
当期変動額合計	1,222	△2,138
当期末残高	10,240	8,101

(単位：百万円)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	26,524	20,384
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,538	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△7,678	△3,154
当期変動額合計	△6,139	△3,154
当期末残高	20,384	17,229
別途積立金		
前期末残高	354,400	354,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354,400	354,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	649,102	536,332
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,408	—
買換資産圧縮積立金の積立	△4,877	—
買換資産圧縮積立金の取崩	3,655	2,138
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,538	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7,678	3,154
剰余金の配当	△42,647	△25,088
当期純損失(△)	△76,297	△87,742
自己株式の処分	△151	△57
当期変動額合計	△112,770	△107,595
当期末残高	536,332	428,736
自己株式		
前期末残高	△4,767	△4,653
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△139
自己株式の処分	416	117
当期変動額合計	114	△21
当期末残高	△4,653	△4,675
株主資本合計		
前期末残高	2,538,420	2,419,791
当期変動額		
新株の発行	378	113
剰余金の配当	△42,647	△25,088
当期純損失(△)	△76,297	△87,742
自己株式の取得	△302	△139
自己株式の処分	238	59
当期変動額合計	△118,629	△112,796
当期末残高	2,419,791	2,306,994

(単位：百万円)

	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,353	2,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,247	△4,720
当期変動額合計	△2,247	△4,720
当期末残高	2,105	△2,614
新株予約権		
前期末残高	3,708	6,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,043	1,957
当期変動額合計	3,043	1,957
当期末残高	6,752	8,710
純資産合計		
前期末残高	2,546,483	2,428,649
当期変動額		
新株の発行	378	113
剰余金の配当	△42,647	△25,088
当期純損失(△)	△76,297	△87,742
自己株式の取得	△302	△139
自己株式の処分	238	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	△2,762
当期変動額合計	△117,833	△115,559
当期末残高	2,428,649	2,313,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（吸収合併存続会社）

結合企業の名称 ソニー株式会社

事業の内容 電子・電気機械器具の製造、販売

② 被結合企業（吸収合併消滅会社）

被結合企業の名称 株式会社 SNE プラットフォーム（以下「SNEP」）

事業の内容 ネットワーク事業に関するプラットフォームやサービスの企画・開発・運用事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、SNEP を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ソニー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2010年4月1日付で以下の組織再編を行いました。

① 当社 100%子会社である株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントにつき、商号を株式会社 SNE プラットフォームに変更した上で、主に家庭用/携帯用ゲーム機及びソフトウェアの企画・開発・製造・販売事業を新設分割の方法により設立した新会社（商号を株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとする）に承継しました。

② SNEP（主にネットワーク事業に関するプラットフォームやサービスの企画・開発・運用事業に従事）を当社が吸収合併しました。

本組織再編の目的は、ソニーグループ内のネットワークサービスに関する組織再編の一環として、ソニー株式会社及び株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのネットワークサービス関連事業の一部につき集約することにより、効率的な業務運営をめざすと共に、一層の強化を図るためのものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）にもとづき、共通支配下の取引として処理します。これにより、当社が SNEP から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と当社が合併直前に保有していた子会社株式の適正な帳簿価額との差額を、2010年度において抱合せ株式消滅差損として計上する予定です。

【役員の変動】

役員の変動については、2010年5月12日に開示しているため、記載を省略します。